

平成23年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 岡山県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

岡山市	2
倉敷市	3
津山市	4
玉野市	5
笠岡市	6
井原市	7
総社市	8
高梁市	9
新見市	10
備前市	11
瀬戸内市	12
赤磐市	13
真庭市	14
美作市	15
浅口市	16
和気町	17
早島町	18
里庄町	19
矢掛町	20
新庄村	21
鏡野町	22
勝央町	23
奈義町	24
西粟倉村	25
久米南町	26
美咲町	27
吉備中央町	28

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	33,870人 36,073人 -6.1%	産業構造			都道府県名 33	団体名 2101	市町村類型 -0							
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	33,336人 33,854人 -1.5%	区分	22年国調	17年国調	岡山県 新見市		地方交付税種地 1-1							
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入	構成比	経常一般財源等	構成比	面積(km ²) 793.27		指定団体等 の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	人口密度(人) 43		指定団体等 の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
地方譲与税	3,477,822	12.9	3,376,365	20.4	第1次	2,282	3,205	旧新産	×	歳入総額	26,967,116	27,271,361					
地方交付金	315,510	1.2	315,510	1.9	第2次	15.2	17.9	旧工特	×	歳出総額	25,598,348	26,002,959					
利子割交付金	11,587	0.0	11,587	0.1	第3次	8,421	9,403	低開発	×	歳入歳出差引	1,368,768	1,268,402					
配当割交付金	7,337	0.0	7,337	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)						翌年度に繰越すべき財源	340,361	429,736				
株式等譲渡所得割交付金	1,495	0.0	1,495	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方消費税交付金	304,105	1.1	304,105	1.8	普通税	3,363,929	96.7	18,305	-	一般職員	436	1,349,856	3,096				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	3,363,929	96.7	18,305	-	うち消防職員	81	229,878	2,838				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,249,684	35.9	18,305	-	うち技能労務員	22	65,648	2,984				
自動車取得税交付金	62,026	0.2	62,026	0.4	個人均等割	45,234	1.3	-	-	教育公務員	36	120,667	3,352				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	1,007,459	29.0	-	-	臨時職員	-	-	-				
地方特例交付金	62,101	0.2	62,101	0.4	法人均等割	84,707	2.4	-	-	合計	472	1,470,523	3,116				
児童手当及び子ども手当特例交付金	24,574	0.1	24,574	0.1	法人税割	112,284	3.2	18,305	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
減収補填特例交付金	37,527	0.1	37,527	0.2	固定資産税	1,838,116	52.9	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.07.01	8,300
地方交付税	13,638,403	50.6	12,400,880	74.8	うち純固定資産税	1,604,070	46.1	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	22.07.01	6,750
普通交付税	12,400,880	46.0	12,400,880	74.8	軽自動車税	95,073	2.7	-	-	退職手当	-	火葬場	×	教育長	1	22.07.01	6,100
特別交付税	1,237,520	4.6	-	-	市町村たばこ税	177,086	5.1	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	22.07.01	4,250
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	固定資産税	1,838,116	52.9	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.07.01	3,550
(一般財源計)	17,880,386	66.3	16,541,406	99.8	法定外普通税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	22.07.01	3,300
交通安全対策特別交付金	8,951	0.0	8,951	0.1	目的税	113,893	3.3	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
分担金・負担金	65,814	0.2	-	-	法定目的税	113,893	3.3	-	-	区			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
使用料	228,366	0.8	21,014	0.1	入湯税	12,436	0.4	-	-	基準財政収入額	3,204,512	3,229,840					
手数料	101,756	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	基準財政需要額	13,532,639	13,702,052					
国庫支出金	2,172,223	8.1	-	-	都市計画税	101,457	2.9	-	-	標準税収入額等	4,043,186	4,079,041					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	標準財政規模	17,342,232	17,703,748					
都道府県支出金	1,252,802	4.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	財政力指数	0.24	0.25					
財産収入	135,354	0.5	20	0.0	旧法による税	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.9	4.7					
寄附入金	54,488	0.2	-	-	合 計	3,477,822	100.0	18,305	-	公債費負担比率(%)	28.3	26.7					
繰入金	806,828	3.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-				
繰越金	848,402	3.1	-	-	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	連結実質赤字比率(%)	-	-				
諸地方債	247,346	0.9	8,528	0.1	議会費	241,683	0.9	-	241,308	実質公債費比率(%)	17.7	17.8					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費	2,726,221	10.6	170,474	2,278,613	将来負担比率(%)	120.8	127.6					
うち臨時財政対策債	898,000	3.3	-	-	民生費	5,147,305	20.1	588,923	2,851,419	積立金	財調	3,645,660	3,123,834				
歳入合計	26,967,116	100.0	16,579,919	100.0	衛生費	2,085,865	8.1	423,600	1,514,043	現在高	減償	4,356	4,355				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調	17年国調	産業構造				都道府県名	団体名	市町村類型				
		増減率	37,852人	39,081人	区分	22年国調	17年国調	面積(k㎡)	33	2127	-1				
		増減率	-3.1%	-3.1%	第1次	1,765	2,483	125.53	岡山県	瀬戸内市	地方交付税種地				
		増減率	38,861人	38,967人	第2次	10.5	13.1	302	2-3						
		増減率	-0.3%	-0.3%	第3次	4,936	5,897	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
		増減率	38,967人	38,967人	市町村税の状況(単位千円・%)				旧新産	歳入総額	15,624,826	16,460,416			
		増減率	-0.3%	-0.3%	区分				旧工特	歳出総額	15,064,832	15,981,949			
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				低開発	歳入歳出差引	559,994	478,467			
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	95,802	114,974			
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				山振	実質収支	464,192	363,493			
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				過疎	単年度収支	100,699	-76,453			
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				首都	積立金	191,303	1,001,057			
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				近畿	繰上償還金	-	-			
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				中	積立金取崩し額	-	-			
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				部	実質単年度収支	292,002	924,604			
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				財政健全化等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				指数表選定	一般職員	348	1,034,256	2,972		
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				財源超過	うち消防職員	68	195,704	2,878		
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				一部事務組合加入の状況	うち技能労務員	22	63,492	2,886		
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				特別職等	教育公務員	28	84,758	3,027		
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				定数	臨時職員	-	-	-		
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				適用開始年月日	合	376	1,119,014	2,976		
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	6,600
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	5,760	
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				退職手当	火葬場	教育長	1	20.04.01	5,312	
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				事務機共同	常備消防	議会議長	1	17.07.01	4,500	
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				税務事務	小学校	議会副議長	1	17.07.01	3,800	
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				老人福祉	中学校	議会議員	20	17.07.01	3,500	
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				伝染病	その他					
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				合						
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				目的別歳出の状況(単位千円・%)						
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				議会費						
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				総務費						
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				民生費						
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				衛生費						
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				労働費						
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				農林水産業費						
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				商工費						
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				土木費						
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				消防費						
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				教育費						
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				災害復旧費						
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				公債費						
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				諸支出費						
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				前年度繰上充用金						
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				歳出合計						
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				国会						
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				国民健康保険						
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				国民健康保険						
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				国民健康保険						
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				国民健康保険						
		増減率	-0.3%	-0.3%	区				国民健康保険						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	30,498人 32,479人 -6.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	30,887人 31,381人 -1.6%	区分	22年国調	17年国調	33	2151				
					第1次	1,666	2,241	岡山県		美作市	地方交付税種地		
					第2次	4,178	5,127						
					第3次	7,650	8,075						
					市町村税の状況 (単位千円・%)								
					区分	収入済額	構成比	超過課税分					
					普通税	3,042,776	98.4	22,896					
					法定普通税	3,042,776	98.4	22,896					
					市町村民税	1,038,991	33.6	22,896					
					個人均等割	38,768	1.3						
					所得割	780,170	25.2						
					法人均等割	78,826	2.5						
					法人税割	141,227	4.6	22,896					
					固定資産税	1,698,033	54.9						
					うち純固定資産税	1,692,523	54.7						
					軽自動車税	90,215	2.9						
					市町村たばこ税	206,177	6.7						
					鉱産税	-	-						
					特別土地保有税	9,360	0.3						
					法定外普通税	-	-						
					目的税	50,619	1.6	12,655					
					法定目的税	50,619	1.6	12,655					
					入湯税	50,619	1.6	12,655					
					事業所税	-	-						
					都市計画税	-	-						
					水利地益税等	-	-						
					法定外目的税	-	-						
					旧法による税	-	-						
					合計	3,093,395	100.0	35,551					
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等			
					議会費	239,692	1.1	-		236,157			
					総務費	3,380,818	15.0	212,257		2,572,856			
					衛生費	4,743,673	21.0	74,313		2,730,768			
					衛生費	1,689,642	7.5	184,257		1,384,290			
					労働費	119,249	0.5	-		45			
					農林水産業費	1,413,728	6.3	211,209		1,029,818			
					商工費	766,231	3.4	43,719		355,140			
					土木費	2,952,832	13.1	906,123		2,253,112			
					消防費	821,120	3.6	125,485		660,558			
					教育費	2,325,834	10.3	1,055,405		1,282,215			
					災害復旧費	162,549	0.7	-		24,270			
					公債	3,996,886	17.7	-		3,876,535			
					諸支出費	-	-	-		-			
					前年度繰上充用金	-	-	-		-			
					歳出合計	22,612,254	100.0	2,812,768		16,405,764			
					経常経費充当一般財源等計	4,195,121		国会 国民健康 保険 状況		105,940			
					13,895,172千円	2,200,000		実質収支 再差引収支		32,992			
					経常収支比率	266,330		加入世帯数(世帯)		4,745			
					90.1%	248,000		被保険者数(人)		8,007			
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	12,493		国民健康保険		80			
					歳入一般財源等	274,726		被保険者 1人当り		115			
					17,721,236千円	1,193,572		保険給付費		322			
					区分							平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
					基準財政収入額							2,916,298	2,869,805
					基準財政需要額							11,101,760	11,206,146
					標準収入額等							3,701,877	3,644,658
					標準財政規模							15,306,239	15,516,823
					財政力指数							0.26	0.27
					実質収支比率(%)							8.5	8.3
					公債費負担比率(%)							21.9	21.7
					健全化判断比率								
					実質赤字比率(%)							-	-
					連結実質赤字比率(%)							-	-
					実質公債費比率(%)							17.0	18.1
					将来負担比率(%)							118.3	140.8
					積立金							3,147,049	2,522,572
					現在高							1,022,859	735,718
					特定目的							5,644,218	5,131,014
					地方債現在高							29,593,493	30,432,492
					(債務負担行為額)							29,000	727,270
					物件等購入							-	-
					保証・補償							-	-
					その他の							1,066,135	1,349,873
					実質的なもの							-	-
					収益事業収入							-	-
					土地開発基金現在高							469,569	469,537
					徴収率(%)							95.7	84.0
					合計							95.5	84.3
					市町村民税							98.1	92.9
					純固定資産税							93.6	77.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	都道府県名 33 岡山県		団体名 6068 鏡野町		市町村類型 地方交付税種地		- 2 2-2																				
人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率			区 分	22年国調 17年国調		33	6068																									
歳入の状況 (単位千円・%)																																	
区	分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																											
區 分 収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分																																	
普 通 税 2,345,997 99.9 70,918 法 定 普 通 税 2,345,997 99.9 70,918 市 町 村 民 税 948,803 40.4 70,918 個 人 均 等 割 18,287 0.8 - 所 得 割 464,093 19.8 - 法 人 均 等 割 32,102 1.4 - 法 人 税 割 434,321 18.5 70,918 固 定 資 産 税 1,283,824 54.6 - う ち 純 固 定 資 産 税 993,133 42.3 - 軽 自 動 車 税 41,299 1.8 - 市 町 村 た ば こ 税 72,071 3.1 - 鉦 産 税 - - - 特 別 土 地 保 有 税 - - - 法 定 外 普 通 税 - - - 目 的 税 3,184 0.1 - 法 定 目 的 税 3,184 0.1 - 入 湯 税 3,184 0.1 - 事 業 所 税 - - - 都 市 計 画 税 - - - 水 利 地 益 税 等 - - - 法 定 外 目 的 税 - - - 旧 法 に よ る 税 - - - 合 計 2,349,181 100.0 70,918																																	
歳入の状況 (単位千円・%)																																	
地 方 讓 与 税 2,349,181 19.8 2,349,181 34.7	利 子 割 交 付 金 127,521 1.1 127,521 1.9	配 当 割 交 付 金 5,078 0.0 5,078 0.1	株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金 3,218 0.0 3,218 0.0	地 方 消 費 税 交 付 金 656 0.0 656 0.0	地 方 消 費 税 交 付 金 122,113 1.0 122,113 1.8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 6,537 0.1 6,537 0.1	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 - - - -	自 動 車 取 得 税 交 付 金 - - - -	軽 油 引 取 税 交 付 金 25,189 0.2 25,189 0.4	地 方 特 例 交 付 金 - - - -	児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金 27,998 0.2 27,998 0.4	減 収 補 填 特 例 交 付 金 12,627 0.1 12,627 0.2	地 方 交 付 税 15,371 0.1 15,371 0.2	普 通 交 付 税 4,655,391 39.2 4,100,043 60.5	特 別 交 付 税 4,100,043 34.5 4,100,043 60.5	震 災 復 興 特 別 交 付 税 555,347 4.7 - -	(一 般 財 源 計) 7,322,882 61.7 6,767,534 99.8	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 2,462 0.0 2,462 0.0	分 担 金 ・ 負 担 金 140,838 1.2 - -	使 用 料 数 172,629 1.5 2,543 0.0	手 数 9,173 0.1 - -	国 庫 支 出 金 986,109 8.3 - -	国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金) - - - -	都 道 府 県 支 出 金 882,068 7.4 - -	財 産 收 入 金 66,911 0.6 3,669 0.1	寄 附 金 4,320 0.0 - -	繰 入 金 689,371 5.8 - -	繰 越 金 424,730 3.6 - -	諸 地 方 収 入 金 266,847 2.2 2,963 0.0	地 方 債 借 入 金 905,308 7.6 - -	う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分) - - - -	う ち 臨 時 財 政 対 策 債 444,208 3.7 - -	歳 入 合 計 11,873,648 100.0 6,779,171 100.0
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																	
区	分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	區 分 決 算 額 (A) 構 成 比 (A) の うち 普 通 建 設 事 業 費 (A) の 充 当 一 般 財 源 等																										
議 会 費 129,550 1.2 - 129,550													議 会 費 129,550 1.2 - 129,550																				
総 務 費 1,875,781 17.5 163,791 1,428,419													総 務 費 1,875,781 17.5 163,791 1,428,419																				
衛 生 費 2,113,994 19.7 220,710 1,284,397													衛 生 費 2,113,994 19.7 220,710 1,284,397																				
衛 生 費 1,061,357 9.9 42,664 1,021,111													衛 生 費 1,061,357 9.9 42,664 1,021,111																				
公 債 費 61,400 0.6 - -													公 債 費 61,400 0.6 - -																				
農 林 水 産 業 費 845,657 7.9 213,939 594,526													農 林 水 産 業 費 845,657 7.9 213,939 594,526																				
商 工 業 費 366,222 3.4 76,871 246,660													商 工 業 費 366,222 3.4 76,871 246,660																				
土 木 費 1,000,094 9.3 411,660 758,824													土 木 費 1,000,094 9.3 411,660 758,824																				
消 防 費 310,786 2.9 43,338 300,132													消 防 費 310,786 2.9 43,338 300,132																				
教 育 費 1,199,312 11.2 471,091 870,643													教 育 費 1,199,312 11.2 471,091 870,643																				
災 害 復 旧 費 12,910 0.1 - 4,056													災 害 復 旧 費 12,910 0.1 - 4,056																				
公 債 費 1,733,506 16.2 - 1,582,498													公 債 費 1,733,506 16.2 - 1,582,498																				
諸 支 出 費 - - - -													諸 支 出 費 - - - -																				
前 年 度 繰 上 充 用 金 - - - -													前 年 度 繰 上 充 用 金 - - - -																				
歳 出 合 計 10,710,569 100.0 1,644,064 8,220,816													歳 出 合 計 10,710,569 100.0 1,644,064 8,220,816																				
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計 6,123,675 千 円													経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計 6,123,675 千 円																				
経 常 収 支 比 率 84.8 % 90.3 %													経 常 収 支 比 率 84.8 % 90.3 %																				
(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 去)													(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 去)																				
歳 入 一 般 財 源 等 9,098,701 千 円													歳 入 一 般 財 源 等 9,098,701 千 円																				
國 会 実 質 収 支 73,346													國 会 実 質 収 支 73,346																				
民 生 再 差 引 収 支 18,474													民 生 再 差 引 収 支 18,474																				
健 康 保 險 加 入 世 帯 数 (世 帯) 1,984													健 康 保 險 加 入 世 帯 数 (世 帯) 1,984																				
保 險 状 態 被 保 險 者 数 (人) 3,297													保 險 状 態 被 保 險 者 数 (人) 3,297																				
保 險 税 (料) 収 入 額 61													保 險 税 (料) 収 入 額 61																				
被 保 險 者 1 人 当 り 國 庫 支 出 金 108													被 保 險 者 1 人 当 り 國 庫 支 出 金 108																				
保 險 給 付 費 330													保 險 給 付 費 330																				
積 立 金 財 調 4,048,804 3,325,856													積 立 金 財 調 4,048,804 3,325,856																				
現 在 高 減 價 536,695 315,743													現 在 高 減 價 536,695 315,743																				
特 定 目 的 2,497,825 2,973,178													特 定 目 的 2,497,825 2,973,178																				
地 方 債 現 在 高 12,084,857 12,721,995													地 方 債 現 在 高 12,084,857 12,721,995																				
(債 務 負 担 行 為) 物 件 等 購 入 - -													(債 務 負 担 行 為) 物 件 等 購 入 - -																				
保 証 ・ 補 償 所 他 47,894 60,508													保 証 ・ 補 償 所 他 47,894 60,508																				
收 益 事 業 収 入 実 質 的 な も の - -													收 益 事 業 収 入 実 質 的 な も の - -																				
土 地 開 発 基 金 現 在 高 - -													土 地 開 発 基 金 現 在 高 - -																				
徴 収 率 現 計 98.5 94.4 98.5 94.4													徴 収 率 現 計 98.5 94.4 98.5 94.4																				
市 町 村 民 税 99.1 96.2 98.9 95.8													市 町 村 民 税 99.1 96.2 98.9 95.8																				
純 固 定 資 産 税 97.5 91.2 97.6 91.5													純 固 定 資 産 税 97.5 91.2 97.6 91.5																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	268.73 48	都道府県名 33 岡山県	団体名 6815 吉備中央町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2 - 1	
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区分	22年国調							17年国調
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,402	23.3	1,916	27.1	第2次	1,638	27.2	2,057	29.0	
第3次	2,980	49.5	3,080	43.5	市町村税の状況 (単位千円・%)										
区分															
普通税	1,168,971	100.0	8,636	普通税	1,168,971	100.0	8,636	法定普通税	1,168,971	100.0	8,636	市町村民税	419,850	35.9	8,636
法定普通税	1,168,971	100.0	8,636	個人均等割	14,967	1.3	-	所得割	328,047	28.1	-	法人均等割	23,940	2.0	-
市町村民税	419,850	35.9	8,636	法人税割	52,896	4.5	8,636	固定資産税	634,772	54.3	-	うち純固定資産税	610,463	52.2	-
個人均等割	14,967	1.3	-	軽自動車税	41,489	3.5	-	市町村たばこ税	72,860	6.2	-	法定外普通税	-	-	-
所得割	328,047	28.1	-	市町村民税	419,850	35.9	8,636	法定外普通税	-	-	-	目的税	276	0.0	-
法人均等割	23,940	2.0	-	法定目的税	276	0.0	-	入湯税	276	0.0	-	事業所税	-	-	-
法人税割	52,896	4.5	8,636	入湯税	276	0.0	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
固定資産税	634,772	54.3	-	事業所税	-	-	-	消防費	473,045	5.2	212,418	288,578	28.8	11.8	
うち純固定資産税	610,463	52.2	-	都市計画税	-	-	-	教育費	1,009,790	11.2	40,876	978,229	9.7	11.2	
軽自動車税	41,489	3.5	-	水利地益税等	-	-	-	災害復旧費	174,424	1.9	-	46,302	4.6	1.9	
市町村たばこ税	72,860	6.2	-	法定外目的税	-	-	-	公債	1,475,486	16.3	-	1,408,401	14.1	16.3	
法定外普通税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	
目的税	276	0.0	-	合 計	1,169,247	100.0	8,636	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	
法定目的税	276	0.0	-	合 計	1,169,247	100.0	8,636	歳出合計	9,044,029	100.0	892,905	7,052,895	77.7	100.0	
入湯税	276	0.0	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
事業所税	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等							
都市計画税	-	-	-	議会費	111,312	1.2	-	111,312	基準財政収入額	1,225,806		1,227,063			
水利地益税等	-	-	-	総務費	1,134,541	12.5	17,792	1,066,397	基準財政需要額	4,927,482		4,927,284			
法定外目的税	-	-	-	衛生費	1,727,025	19.1	14,786	1,137,983	標準税収入額等	1,533,735		1,536,229			
旧法による税	-	-	-	衛生費	1,079,449	11.9	65,487	875,144	標準財政規模	6,122,613		6,215,250			
合 計	1,169,247	100.0	8,636	労働費	7,437	0.1	-	1,437	財政力指数	0.26		0.27			
合 計	1,169,247	100.0	8,636	農林水産業費	1,078,972	11.9	154,886	708,332	実質収支比率(%)	9.0		12.4			
合 計	1,169,247	100.0	8,636	商工費	192,551	2.1	5,047	107,966	公債費負担比率(%)	18.4		18.9			
合 計	1,169,247	100.0	8,636	土木費	579,997	6.4	381,613	322,814	健全化判断比率	-		-			
合 計	1,169,247	100.0	8,636	消防費	473,045	5.2	212,418	288,578	実質赤字比率(%)	-		-			
合 計	1,169,247	100.0	8,636	教育費	1,009,790	11.2	40,876	978,229	連結実質赤字比率(%)	-		-			
合 計	1,169,247	100.0	8,636	災害復旧費	174,424	1.9	-	46,302	実質公債費比率(%)	17.2		18.3			
合 計	1,169,247	100.0	8,636	公債	1,475,486	16.3	-	1,408,401	将来負担比率(%)	111.8		132.4			
合 計	1,169,247	100.0	8,636	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,621,547		1,420,679			
合 計	1,169,247	100.0	8,636	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	33,475		33,465			
合 計	1,169,247	100.0	8,636	歳出合計	9,044,029	100.0	892,905	7,052,895	特定目的	1,005,590		691,727			
合 計	1,169,247	100.0	8,636	歳出合計	9,044,029	100.0	892,905	7,052,895	地方債現在高	12,680,669		13,207,542			
合 計	1,169,247	100.0	8,636	歳出合計	9,044,029	100.0	892,905	7,052,895	(債務負担行為額)	46,636		50,012			
合 計	1,169,247	100.0	8,636	歳出合計	9,044,029	100.0	892,905	7,052,895	物件等購入保証・補償その他	482,480		445,360			
合 計	1,169,247	100.0	8,636	歳出合計	9,044,029	100.0	892,905	7,052,895	収益事業収入	-		-			
合 計	1,169,247	100.0	8,636	歳出合計	9,044,029	100.0	892,905	7,052,895	土地開発基金現在高	222,617		222,617			
合 計	1,169,247	100.0	8,636	歳出合計	9,044,029	100.0	892,905	7,052,895	徴収率(%)	98.5	94.4	98.0	94.1		
合 計	1,169,247	100.0	8,636	歳出合計	9,044,029	100.0	892,905	7,052,895	合計	98.4	93.9	98.6	94.6		
合 計	1,169,247	100.0	8,636	歳出合計	9,044,029	100.0	892,905	7,052,895	市町村民税	98.3	94.1	97.2	93.0		
合 計	1,169,247	100.0	8,636	歳出合計	9,044,029	100.0	892,905	7,052,895	純固定資産税	98.3	94.1	97.2	93.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。